

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・元気な高齢者による生活支援等の新規事業の立ち上げを行う団体に対して助成し、取り組みを支援した。(67団体) ・シルバー人材センターの受注件数は38,777件。(前年比372件減少) ・70歳以上までの継続雇用制度導入割合は24.4%(前年比2.9%増加)
②	<ul style="list-style-type: none"> ・おおいた高齢者いきいきプランや各市町村の計画に基づき、小規模多機能型居宅介護1箇所、認知症対応型通所介護1箇所、認知症高齢者グループホーム5箇所、複合型サービス1箇所を整備し、介護サービス基盤の充実を図った。 ・医師が参加する地域ケア会議をモデル市(別府市、中津市、日田市、杵築市)で計19回開催したほか、要介護認定者に係る在宅医療・介護サービス利用実態調査等を行うことで医療・介護連携の強化を図り、地域包括ケアシステムの構築を推進した。 ・社会福祉施設に対する介護ロボットの貸出を通じて介護従事者の負担軽減等による離職防止を図ったほか、社会福祉施設における介護ロボットの導入を促進した。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症施策プロデュース委員会を開催(10回)し、認知症高齢者徘徊・見守りSOSネットワークの推進など、行政、医療、介護及び民間企業関係者による認知症施策の総合的な推進を図った。 ・若年性認知症相談支援コーディネーターを配置(H28:相談支援26件)し、若年性認知症に関する相談から医療・福祉・就労の総合的な支援を実施することにより、認知症の人への支援体制の強化を図った。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(28年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	29年度の方向性	
①	いきいき高齢者地域活動推進事業	14,848	B	継続・見直し	59
②	地域包括ケアシステム構築推進事業	26,370	A	継続・見直し	60
	おおいた介護ロボット等導入促進事業	60,412	C	終了	61
③	市町村認知症施策強化推進事業	7,901	A	継続・見直し	62

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○大分県高齢者福祉施策推進協議会(H29.2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師が参加する地域ケア会議を他の市町村でも実施するなど医療と介護の連携に係る取り組みを推進するとともに、高齢者の自立支援・重症化予防に資する施策により、地域包括ケアシステム構築のさらなる推進を図ってほしい。 ・認知症の人や家族に対する支援策等を充実して欲しい。 	<p>○大分県シニア雇用推進協議会(H29.1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口の減少に伴い、高齢者雇用の需要が高まっている。シニア雇用推進員を活用することにより、高齢者向け雇用の普及・啓発を進めるとともに、雇用機会、求人の拡大を引き続き図ってほしい。
---	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・介護補助や生活支援サービス事業を立ち上げる高齢者の団体に対する助成などにより、引き続き元気な高齢者が支援を必要とする高齢者を支える体制の構築を推進する。 ・引き続き、各企業が人材不足の課題解決に向けて高齢者雇用を検討する契機となるよう、現状や他事業所の先進的な取り組みなどを個別に情報提供し、必要な支援先に誘導する。 ・地域ケア会議への医師の参加やリハビリ専門職等に対するスキルアップ研修の実施など、在宅医療・介護連携及び自立支援型ケアマネジメントを推進することにより、高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を引き続き推進する。 ・認知症施策プロデュース委員会を開催し、市町村・関係機関及び民間企業が連携して、普及啓発等の実践可能な取り組みについての情報共有を図るとともに、認知症の早期診断・早期対応による重症化予防、認知症に係る専門医療を提供する認知症疾患医療センターの整備等により、地域での生活を支える体制を構築する。 ・外部の専門家が介護事業所の業務を調査・分析し、改善すべき点を洗い出して業務効率化を図るなど、介護サービスの質の向上等に向けた取り組みを積極的に推進する。